第56期
事業報告書

平成16年10月１日～平成17年９月30日

株式会社トーカン

証券コード：7648

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。
このたび12月21日をもちまして、代表取締役 執行役員社長に就任いたしました。今後とも社業の発展に専心努力いたす所存でございますので、何卒前社長同様のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。
それでは、ここに第56期（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当期における我が国経済は、期央から原油価格が高騰したものの、企業収益の改善が設備投資、更には個人消費にも波及し、景気回復は底堅く推移しました。しかし食品流通業界では総合商社・大手小売業主導による業界再編の加速、また業種を越えた経営統合の動きも見られ、より一層厳しい経営環境となりました。
このような状況の下、「“全体最適”流通ソリューションの推進」をスローガンに「顧客提案力の強化によるコアビジネスの確立－販売・物流・製造・管理機能の融合－」「低コスト運営の実現による競争力の強化－品質と生産性の向上－」を基本方針として、企業体質の強化に努めてまいりました。
コンビニエンスストア向け常温４カテゴリー（ドライ食品、飲料、菓子、酒類）一括物流を開始するため、平成16年10月の小牧（愛知県小牧市）を始めとして、11月に三好（愛知県西加茂郡三好町）、４月に松本（長野県松本市）、豊川（愛知県豊川市）、吉田（静岡県榛原郡吉田町）、一宮（愛知県一宮市）、５月に八幡（京都府八幡市）、住之江（大阪市住之江区）、６月に愛西（愛知県愛西市）、８月に津（三重県津市）の各ドライセンター10拠点を稼働し、物流拠点の基盤整備を図りました。
量販店向けは、平成17年２月に主力量販店向けドライ食品一括物流を小牧流通センターにて受託しました。また９月に主力量販店向け低温一括物流対応のセンターとして瀬戸低温流通センター（愛知県瀬戸市）を稼働させました。
一方、物流改革プロジェクトは、庫内業務の改善活動として「TLS―K（トーカンロジスティクスシステム―カイゼン）」の継続をはじめ、物流ABCを導入したセンター庫内コストの可視化とエンジニアリング手法を用いたロケーション管理方法の検討を行いました。また、情報化戦略プロジェクト「i STAR」では、自動発注システム等の導入、情報セキュリティの強化など情報システムの高度化を進めてまいりました。

当社と連結子会社の東海地域スパー本部株式会社におきましては、ボランタリー事業の方向性の明確化と基盤強化を図ることを目的として、平成17年４月１日に合併いたしました。

このような結果、連結ベースでの営業成績は売上高1,481億74百万円（前期比106.5%）、経常利益は11億89百万円（同82.2%）となりました。また、平成17年10月に民事再生手続きを申請した得意先の売上債権に対する貸倒引当金繰入額3億90百万円を特別損失に計上し、当期純利益は4億63百万円（同1,436.9%）となりました。

今後の見通しにつきましては、景気は底堅く推移すると見込まれますが、原油価格の高騰等が懸念され、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われます。食品流通業界におきましては、更に競争激化が進み、総合商社・大手小売業が主導する業界再編が加速することが予想されます。
このような状況の中で、中期経営計画「New STAGE 21」を達成するため全社及び営業部門内に各種プロジェクトを設置し、顧客満足の向上と目標完遂に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。
平成18年９月期は、「トップランナーを目指して－流通ソリューションの実践－」をスローガンに、「“商品・物流・情報・人材”力の強化」と「効率運営による収益性の向上」を基本方針として、企業体質の強化を進めてまいります。
相次いで設置した各物流センターの機能強化を図るため、ローコスト・オペレーションの徹底と精度の向上を目指すことはもちろん、更に得意先に満足していただけるソリューション活動を推進してまいります。中間流通機能の拡充と新たな開発を進めることで、経営品質の向上と企業価値の充実を図ってまいります。

株主の皆様方におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

平成17年12月

代表取締役
執行役員社長　菊子 健二

連結貸借対照表

（単位：千円）

科目＼期別	当期（平成17年9月30日現在）	前期（平成16年9月30日現在）
資産の部		
流動資産	**28,024,148**	**25,490,404**
現金及び預金	4,374,851	3,879,816
受取手形及び売掛金	14,915,604	14,083,752
有価証券	9,939	181,505
たな卸資産	3,509,585	3,247,683
繰延税金資産	267,440	415,002
未収入金	4,794,119	3,680,005
その他	279,824	156,198
貸倒引当金	△ 127,217	△ 153,560
固定資産	**18,791,126**	**15,415,010**
有形固定資産	**13,034,851**	**9,758,139**
建物及び構築物	6,660,352	4,382,857
機械装置及び運搬具	1,177,520	803,755
器具備品	200,110	180,509
土地	4,942,946	4,168,978
建設仮勘定	53,920	222,038
無形固定資産	**184,343**	**155,415**
連結調整勘定	—	1,886
その他	184,343	153,529
投資その他の資産	**5,571,931**	**5,501,455**
投資有価証券	3,260,967	2,883,520
繰延税金資産	19,094	29,752
前払年金費用	265,324	240,313
その他	2,541,292	2,490,565
貸倒引当金	△ 514,747	△ 142,697
資産合計	**46,815,275**	**40,905,414**

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

◇有形固定資産
コンビニエンスストア向け常温４カテゴリー一括物流及び主力量販店向け低温一括物流を受託したことによる、物流拠点の新設等により有形固定資産が3,276百万円増加しました。

（単位：千円）

科目＼期別	当期（平成17年9月30日現在）	前期（平成16年9月30日現在）
負債の部		
流動負債	**31,173,671**	**27,086,850**
支払手形及び買掛金	25,001,999	21,898,867
短期借入金	2,950,000	1,750,000
一年内返済予定長期借入金	300,000	801,500
未払法人税等	88,303	252,438
賞与引当金	401,741	445,100
その他	2,431,626	1,938,944
固定負債	**2,406,495**	**1,126,364**
長期借入金	1,800,000	500,000
繰延税金負債	145,746	127,593
退職給付引当金	30,099	40,061
役員退職慰労引当金	151,808	162,642
連結調整勘定	120	—
その他	278,721	296,066
負債合計	**33,580,167**	**28,213,214**
少数株主持分		
少数株主持分	–	–
資本の部		
資本金	**1,243,300**	**1,243,300**
資本剰余金	**1,132,800**	**1,132,800**
利益剰余金	**10,551,111**	**10,221,211**
株式等評価差額金	**636,389**	**428,140**
自己株式	**△ 328,492**	**△ 333,252**
資本合計	**13,235,108**	**12,692,199**
負債、少数株主持分及び資本合計	**46,815,275**	**40,905,414**

◇流動負債
仕入に係る支払手形及び買掛金が3,103百万円、短期借入金が1,200百万円それぞれ増加し、流動負債は前期末と比べて4,086百万円増加しました。

連結損益計算書

（単位：千円）

科目＼期別	当期（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）	前期（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）
営業収益	**148,174,216**	**139,162,723**
売上高	148,174,216	139,162,723
営業費用	**147,374,151**	**138,062,694**
売上原価	133,013,584	125,319,111
販売費及び一般管理費	14,360,566	12,743,582
営業利益	**800,065**	**1,100,029**
営業外収益	**423,478**	**377,573**
受取利息	41,565	36,266
受取配当金	38,849	32,707
受取地代家賃	164,666	165,983
連結調整勘定償却額	—	150
その他	178,398	142,464
営業外費用	**33,725**	**29,588**
支払利息	29,995	27,194
その他	3,730	2,393
経常利益	**1,189,818**	**1,448,014**
特別利益	**213,848**	**43,450**
固定資産売却益	575	25
投資有価証券売却益	836	25,324
投資有価証券償還益	—	18,100
保険積立金返戻益	167,409	—
貸倒引当金戻入益	45,026	—
特別損失	**527,217**	**926,169**
固定資産売却損	832	415
固定資産除却損	101,082	22,478
減損損失	—	854,345
投資有価証券評価損	18,101	32,610
貸倒引当金繰入額	390,733	—
その他	16,467	16,319
税金等調整前当期純利益	**876,449**	**565,295**
法人税、住民税及び事業税	**378,226**	**641,884**
法人税等調整額	**34,328**	**△108,873**
少数株主利益	**5**	**－**
当期純利益	**463,889**	**32,284**

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

◇売上高
コンビニエンスストア向け常温4カテゴリー一括物流を受託したことに伴う供給エリアと販路の拡大などにより、前期比106.5%の増収となりました。

◇経常利益
物流センター新設等に伴う消耗品等の一時費用の発生により、前期比82.2%の減益となりました。

◇当期純利益
平成17年10月に民事再生手続きを申請した得意先の売掛債権に対する貸倒引当金繰入額390百万円を特別損失に計上しましたが、前期において「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したことによる減損損失854百万円を計上したため、前年に対して431百万円の増加、前期比1,436.9%の増益となりました。

連結剰余金計算書

（単位：千円）

科目＼期別	当期（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）	前期（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	**1,132,800**	**1,132,800**
資本剰余金期末残高	**1,132,800**	**1,132,800**
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	**10,221,211**	**10,314,918**
利益剰余金増加高	**463,889**	**32,284**
当期純利益	463,889	32,284
利益剰余金減少高	**133,988**	**125,992**
配当金	108,992	108,992
役員賞与	17,000	17,000
自己株式処分差損	4,622	—
連結子会社合併による減少高	3,374	—
利益剰余金期末残高	**10,551,111**	**10,221,211**

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科目＼期別	当期（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）	前期（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	**1,767,042**	**1,221,770**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△3,145,503**	**△1,397,864**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**1,889,495**	**△115,091**
現金及び現金同等物の増減額	**511,034**	**△291,185**
現金及び現金同等物の期首残高	**3,861,816**	**4,153,002**
現金及び現金同等物の期末残高	**4,372,851**	**3,861,816**

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

子会社・関連会社（平成17年9月30日現在）

名称	主要な事業内容	議決権比率(%)
子会社		
株式会社トーシンエクスプレス	運送業及び倉庫業	100.0
太平洋海苔株式会社	海苔加工業	100.0
王将椎茸株式会社	椎茸加工業	100.0
関連会社		
株式会社豊橋トーエー	食品卸売業	25.4
株式会社東海酒販	酒類卸売業	50.0

（注）子会社でありました東海地域スパー本部株式会社は、平成17年4月1日付で当社と合併いたしました。

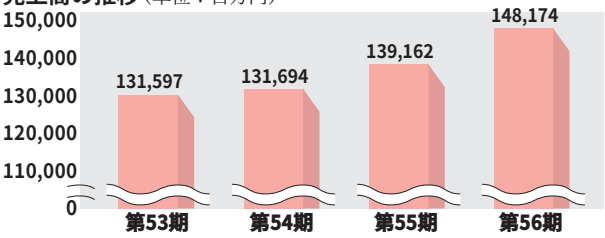
企業集団の業績及び財産の状況の推移

（単位：百万円）

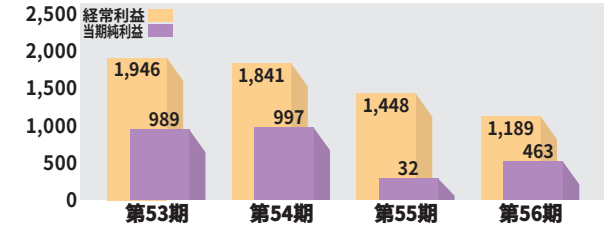
項目＼期別	第53期（平成14年9月期）	第54期（平成15年9月期）	第55期（平成16年9月期）	第56期（平成17年9月期）
売上高	131,597	131,694	139,162	148,174
経常利益	1,946	1,841	1,448	1,189
当期純利益	989	997	32	463
1株当たり当期純利益	142円01銭	143円20銭	2円24銭	66円33銭
総資産	38,201	39,575	40,905	46,815
純資産	11,985	12,723	12,692	13,235

（注）第53期につきましては、1株当たり当期純利益は自己株式控除後の期中平均発行済株式総数により算出しております。第54期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

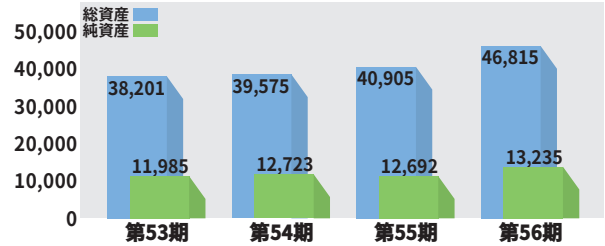
売上高の推移（単位：百万円）



経常利益・当期純利益の推移（単位：百万円）



総資産・純資産の推移（単位：百万円）



単体財務諸表の概要

貸借対照表

（単位：千円）

科目＼期別	当期（平成17年9月30日現在）	前期（平成16年9月30日現在）
資産の部		
流動資産	28,038,124	26,060,926
固定資産	18,448,230	14,462,679
資産合計	**46,486,355**	**40,523,606**
負債の部		
流動負債	31,107,427	27,041,511
固定負債	2,351,540	978,579
負債合計	**33,458,968**	**28,020,090**
資本の部		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金	1,132,800	1,132,800
利益剰余金	10,343,390	10,032,527
株式等評価差額金	636,389	428,140
自己株式	△ 328,492	△ 333,252
資本合計	**13,027,387**	**12,503,515**
負債及び資本合計	**46,486,355**	**40,523,606**

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

（単位：千円）

科目＼期別	当期（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）	前期（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）
売上高	**147,547,056**	**138,557,974**
売上原価	**132,591,631**	**124,972,375**
販売費及び一般管理費	**14,078,791**	**12,451,794**
営業利益	**876,633**	**1,133,803**
営業外収益	**394,944**	**326,270**
営業外費用	**33,583**	**29,269**
経常利益	**1,237,994**	**1,430,804**
特別利益	**231,625**	**43,429**
特別損失	**527,061**	**920,926**
税引前当期純利益	**924,558**	**553,307**
法人税、住民税及び事業税	377,369	632,976
法人税等調整額	16,132	△111,544
当期純利益	**531,056**	**31,876**
前期繰越利益	30,097	124,212
自己株式処分差損	4,622	—
合併による子会社株式消却額	84,840	—
合併による未処理損失受入額	51,988	—
中間配当額	54,496	54,496
当期未処分利益	**365,206**	**101,593**

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

利益処分

（単位：千円）

科目＼期別	当期（平成17年12月21日）	前期（平成16年12月20日）
当期未処分利益	**365,206**	**101,593**
利益配当金	54,523	54,496
役員賞与金	12,000	17,000
（うち監査役賞与金）	（1,500）	（1,500）
任意積立金	170,000	—
次期繰越利益	**128,683**	30,097

（注）1．記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
2．平成17年6月21日に、54,496千円（1株につき8円）の中間配当を実施いたしました。

トピックス

■得意先向け一括物流稼働

今期は、得意先向け一括物流稼働に合わせて多くの物流センターを立ち上げました。コンビニエンスストア向け常温４カテゴリー（ドライ食品、飲料、菓子、酒類）一括物流が東海、長野、関西を対象エリアとする10拠点で稼働いたしました。10拠点の取扱い店舗数は平成17年9月現在2,740店舗、総延床面積は名古屋ドーム面積の1.8倍となる25,944坪であります。

量販店向けは平成17年2月に主力量販店向けドライ食品一括物流を小牧流通センターにて受託し、次いで9月に主力量販店向け低温一括物流受託に対応する瀬戸低温流通センター（愛知県瀬戸市）を稼働させました。延床面積2,816坪、取扱い店舗数38店舗、対象カテゴリー和・洋日配、生肉、加工肉で初年度年間ベース210億円の取扱高を目指します。

八幡ドライセンター（コンビニエンスストア向け）

瀬戸低温流通センター（量販店向け）

各センターの安定稼働はもちろんのこと、ローコスト運営を図るためムダの削減による改善活動を推進してまいります。

■自社・グループブランドの商品開発

当社王将営業部の主力商品である、味風情のふりかけシリーズに新たに「韃靼そばふりかけ」が加わりました。

味風情シリーズ「韃靼そばふりかけ」

韃靼そばふりかけの主原料でもある韃靼そばの実は、通常のそばの実と比べ血液をサラサラにする効果や生活習慣病予防に役立つと言われるルチンを多く含んでおります。世の中のトレンドである健康志向を反映し商品化いたしました。

かつお風味の味付けに仕上がっており、行楽時のおにぎりや温かいご飯にかけてご賞味ください。

取締役・監査役及び執行役員（平成17年12月21日現在）

代表取締役会長	永津邦彦	常勤監査役	岩味正之
代表取締役 執行役員社長	菊子健二	監査役	藤橋武久
取締役 執行役員副社長	伊藤忠好	監査役	中野克己
取締役 専務執行役員	鈴木道宏	監査役	西川尚典
取締役 常務執行役員	倉田武雄		
取締役 常務執行役員	神谷亨	執行役員	佐々木昭次
取締役 執行役員	酒井淳一	執行役員	野村浩司
取締役 執行役員	西濱勇治	執行役員	志津基己
取締役 執行役員	澤田育士	執行役員	牧内孝文
取締役 執行役員	門坂功	執行役員	東哲夫

株式の状況（平成17年９月30日現在）

1. 会社が発行する株式の総数　25,800,000株
2. 発行済株式総数　7,050,000株
3. 株主数　409名
4. 大株主（上位９名）

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
	千株	%	千株	%
永津邦彦	663	9.72	—	—
永津眞紀子	545	7.99	—	—
トーカン社員持株会	515	7.55	—	—
株式会社ＵＦＪ銀行	340	4.98	—	—
株式会社りそな銀行	160	2.34	—	—
株式会社大垣共立銀行	160	2.34	11	0.00
三菱商事株式会社	150	2.20	—	—
日本生命保険相互会社	150	2.20	—	—
第一生命保険相互会社	150	2.20	—	—

株主メモ

決算期	９月30日
定時株主総会	12月
基準日	毎決算期最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主を、その期の定時株主総会において権利を行使することができる株主といたします。その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。
配当金受領株主確定日	９月30日及び中間配当を実施するときは３月31日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号（〒460-8685） 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部 電話／名古屋（052）262-1520（代表）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
上場証券取引所	名古屋証券取引所市場第二部
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書のホームページアドレス	http://www.tokan-g.co.jp/3_top.html

株券失効制度についてのお知らせ

株券を喪失した場合は「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなります。お手続きの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。

株主ご優待

毎年９月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1,000株以上ご所有の株主様に対し、一律小売価格3,000円相当、毎年３月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1,000株以上ご所有の株主様に対し、一律小売価格2,000円相当の当社・グループ会社製品をお送りいたします。

会社概要（平成17年９月30日現在）

社名	株式会社トーカン
設立	昭和24年10月
資本金	12億4,330万円
代表者	代表取締役　永津 邦彦
従業員数	434名
事業内容	食品卸売業
事業所	愛知県20　岐阜県１　三重県４　静岡県４ 滋賀県１　長野県１　大阪府１　京都府１
ホームページ	http://www.tokan-g.co.jp/